

備忘録ないしは切り抜き帳(その157)

[2020年10月31日(土)]

○今朝8時35分に朝日新聞が配信した『トルコ西部地震, 26人死亡 負傷者は約800人に』のニュースを以下に転載させて頂く。「トルコ西部で30日午後起きたマグニチュード7.0の地震で、建物の倒壊などによる死者は同国で21人に上り、負傷者は804人に達した。隣国ギリシャのサモス島でも2人が死亡した。地元メディアなどが伝えた。現地では余震が相次ぐ中、救助活動が続いている。特に大きな被害が伝えられているのは震源となったエーゲ海沿いに位置するトルコ西部のイズミル県。人口は国内で3番目となる約430万人。地元メディアによると、少なくとも20棟の建物が倒壊し、70人ががれきの下から救出されたという。沿岸部では津波の被害も出ているという。イズミルの建物の倒壊現場では、31日未明になっても救助隊員による救出活動が続いていた。9階建てだったとみられる大通り沿いの集合住宅が押しつぶされたように倒壊し、家族や親族の捜索を待つ人たちが憔悴しきった表情で救出活動を見守っていた。地元住民によると建物には30家族以上が住んでいたという。重機ががれきを取り除き、救助隊員がコンクリートを切断するたびに、大きな火花が飛び散っていた。「中から人の声が聞こえているみたいだから大丈夫。落ち着いて」と励ます声もあれば「家族がどこにいるのか分からない」と救急隊に詰め寄る人たちもいた。友人が建物内に取り残されているという看護師のニギヤル・アクヨルさん(53)は、電話が通じなかったことから現場に駆けつけた。「4歳と15歳の親戚の子らが遊びに来ていて、公園に遊びに行くところだったと聞いた。本当に心配だ。友人が目の前で苦しんでいるのに、何もしてあげられないのが悔しい」と話した。エーゲ海の震源から約20キロ南にあるギリシャ東部のサモス島でも、高校生の男女2人が倒壊した建物の下敷きになって死亡した。地元報道によると、2人は下校途中だったとみられ、連絡が取れなくなった家族が通学路をたどったところ、建物のがれきを見つけ、警察に捜索を求めた。2人はがれきの中から救出されたが、男子生徒はすでに死亡しており、女子生徒も搬送先で亡くなったという。この島では他にも少なくとも8人が負傷したが、いずれも命に別条はないという。また同島北部にある教会の一部も崩壊した。地震に伴って小規模な津波も発生し、岸壁近くの道路が浸水している様子が報じられた。ギリシャのミツオタキス首相は「両国で地震により失われた命に哀悼の意を送ると(トルコの)エルドアン大統領に伝えた。違いはあるとしても、今は人々が団結すべき時だ」とツイートした。エルドアン氏も「難局において隣国同士が連帯することは価値のあることだ」と投稿した。米地質調査所(USGS)によると、地震は30日午後2時50分ごろに発生。震源は同国西部のエーゲ海で、深さは約20kmだった。(イズミル、エルサレム、デュッセルドルフ各特派員による署名記事)」

○今日の琉球新報社説『首里城火災から1年 県民主体で再建遂げよう』を転載させて頂く。「昨年10月31日未明の首里城火災から1年がたった。喪失感の中から県民が立ち上がり、再建に向かう機運を高めてきたのがこの1年だっただろう。県外、海外から寄せられた多くの励ましにも勇気付けられてきた。一方で、再建に向けた作業は国の主導で進み、沖縄県の存在感が薄いことへの不満の声は少なくない。首里城は県民全体のアイデンティティーの象徴である。再建は、火災で失った「心の拠り所」を県民自らの手でもう一度作り上げる営みでなくてはならない。玉城デニー知事には県民主体の再建を成し遂げるための姿勢を示してもらいたい。火災の原因究明を巡っては、今年1月に県警が、3月には那覇市消防局が「出火の原因は不明」と調査結果をまとめた。放火などの事件性はなく、出火元は正殿1階の電気関係とみられるが、出火原因を断定する物証が残らないほど焼損が激しかった。出火元は特定できていないが、延焼を防げなかった防火・管理体



トルコ西部のイズミルで救助作業が続く建物の倒壊現場。深夜になっても重機を使った救助が行われていた=2020年10月31日午前1時29分、イズミル。朝日新聞現地特派員撮影



ギリシャのサモス島で30日、地震後の津波で海水につかった港近くの広場
=AP

制には多くの課題が浮き彫りとなった。県は有識者でつくる再発防止検討委員会が来年3月までにまとめる最終報告を受けた上で、適正な管理体制を示した再発防止策を策定するという。しかし、火災から1年が経過しても誰がどのような形で火災の責任を取るかが見えてこない。責任問題があいまいでは再建後の再発防止の実効性に疑問符が付き再建の機運に水を差しかねない。責任の所在を明確にすることが再建を進める第一歩である。こうした中で政府は3月、首里城の再建を話し合う関係閣僚会議で2026年度に正殿の完成を目指すことを柱とした工程表を決定した。菅義偉首相は官房長官時代



昨年10月31日午前6時55分、激しく炎上し正殿(中央)などが焼失した首里城。隣接する北殿と南殿、書院・鎮之間、黄金御殿、二階御殿、奉神門の7棟にも延焼している。(琉球新報社の小型無人機で撮影)

から「必要な財源を含め政府として責任を持って全力で取り組む」と表明し、復興の方向性を矢継ぎ早に示している。確かに、戦中に国は首里城地下に日本軍の陣地を築き、沖縄戦で首里城は跡形もなく破壊された。沖縄の復帰20年に合わせた平成の首里城復元事業は、国による戦争被害の回復という側面があった。今回の再建に責任を持ち参画するのは、焼失を機に自身のアイデンティティーの中に首里城が刻まれていたことを自覚した一人一人の県民だ。玉城知事は火災翌日に官邸を訪ねて財政措置を含めた支援を求めたが、その対応は早計ではなかったか。県、那覇市、沖縄美ら島財団に県内外から集まった寄付金の合計は50億円を超えている。同財団は年間2940万円の保険料を支払っており、保険金の支払限度額は70億円だ。自力再建の可能性も含めた財源の在り方について、まずは県民に議論を委ねるところから始めるべきであろう。龍柱の向きや所有権を国が持つことの是非など、開かれた県民議論を促し、再建の方向性を見だしていく県のリードが求められている。」
☞ 首里城再建への玉城知事の対応について、地元の琉球新報からこのような批判的なコメントが寄せられていることを初めて耳にした。沖縄の矜持を見た思いがした。

- 同じ琉球新報には昨日『国仲涼子さん「立ち上がる沖縄、首里城でも」火災1年でメッセージ』なる記事も見られた。「首里城焼失から1年。沖縄県那覇市出身で女優の国仲涼子さんがメッセージを寄せた。火災から4ヵ月。お仕事で首里城を訪れ、焼け跡を目の前にした時は言葉が出ませんでした。そこに城郭があったことが夢のようで、改めて喪失感を感じました。小学校時代、首里城は私の遊び場でした。実家は繁多川にあり、長田の小学校に通っていたのですが、学校が終わるといつもバスに乗って龍潭池に出掛けました。池のほとりでお菓子をつまみゆんたくしながら見た首里城が私の原風景です。その後、私は芸能界に入り20歳で沖縄を離れて上京しました。「再会」は20歳の時。NHK朝ドラ「ちゅらさん」の撮影でロケ地となった「古波蔵家」は首里城のすぐ近くにありました。目の前の仕事に無我夢中で懐かしさに浸る余裕もありませんでしたが、初めて城郭をじっくりと観て、建築物としての素晴らしさに驚かされたことは覚えています。龍柱の繊細な造形。正殿を覆う独特の鮮やかな朱色。あの美しい姿が失われたのは悲しいですが、逆境から何度も立ち直ってきたのが沖縄の人たちです。かつての私のように、思い出が作られる場所として首里城がよみがえる日がきっと来る。今思い浮かべるのは、新しい首里城を目の前にした県民一人一人の笑顔です。くになか・りょうこ> 1979年6月9日、那覇市出身。県内の高校を卒業後に上京し、1998年4月にタレントデビュー。2001年放送のNHK連続テレビ小説「ちゅらさん」でヒロイン・古波蔵恵里役を演じ、エランドール賞・新人賞を受賞した。」



首里城再建を願い、メッセージを寄せた県出身の女優の国仲涼子氏

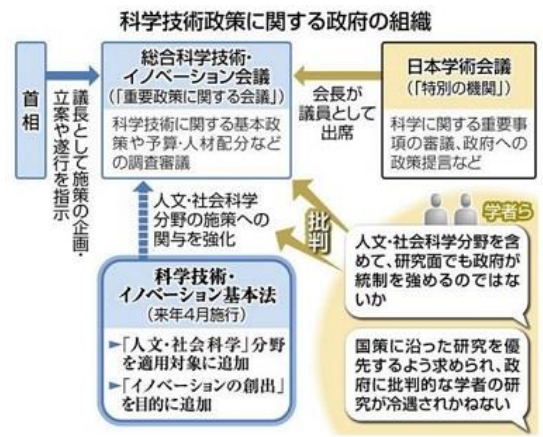
[2020年11月1日(日)]

- 本日05時45分発の共同通信の記事、『トルコ沖地震、死者41人に 被害は一部に集中、地盤影響か』が東京新聞から配信されていた。「[イズミル共同]トルコ、ギリシャ沖のエーゲ海で起きた地震でトルコ当局は10月31日国内の死者は39人、負傷者は880人以上となったと発表した。死者はギリシャ側の2人と合わせて計41人。トルコの地震専門家は地元メディアに、一部地域に被害が集中したのは軟らかい地盤が影響したと指摘した。」

トルコ西部イズミル県では九つの倒壊建物で救助活動が続いた。余震や自宅の倒壊を恐れ、多くの住民がテントや車内で夜を明かしている。建物倒壊は同県ピラクルに集中した。震源地から離れていたが、地震専門家は、現場周辺は埋め立て地で地盤が軟らかいため、被害が拡大したと説明した。」
 被災現場を確認しないで発言するのは好ましいことではないが、これまでトルコの地震災害を経験したところでは、地盤が軟らかいことも原因の一つかも知れないが、それ以上に、建物がパンケーキ状に崩壊する原因は建物の構造それ自体にあるのではなかろうか。枠組み構造の基本である柱と梁の断面積と緊結力の不足、それに基礎柱相互を連絡して固定する地中梁(基礎梁)を持たない建物や、当初の計画以上に増築して階数を増やした建物が見られることもしばしばである。建築法規は準備されているのに、何故そうなるのか不思議でならない。

[2020年11月2日(月)]

○今朝の東京新聞が1面トップで報じている『「人文・社会科学」研究にも政府が介入？ 科学技術振興の改正法, 来年4月に施行』と題する記事を以下に転載させて頂く。「◆哲学や法学などが新たな適用対象 国内の科学技術振興に関する基本的な政策を定める根拠となる科学技術基本法などの改正法が来年4月に施行される。哲学や法学など「人文・社会科学」が新たに適用対象となり、政府は自然科学を含む全ての学問分野で施策を円滑に進められると説明する。だが、日本学術会議が推薦した新会員候補6人を菅義偉首相が任命拒否した問題を受け、学者側は法の運用によっては、政府が研究面でも介入を強めるのではないかと懸念を深めている。(署名記事) 基本法では、適用対象追加のほか、幅広い分野での研究成果を経済や社会の発展に生かすとして、法の目的に「イノベーションの創出」を加えた。法律名も「科学技術・イノベーション基本法」に変わった。これらの変更の理由について、内閣府は人工知能(AI)の急速な発展などを背景に挙げながら「人間や社会のあり方と科学技術・イノベーションの関係が密接不可分になっているため」(担当者)と説明。「国がトップダウンで進展を求める研究と、研究者の自主性に基づく研究を組み合わせ、科学技術を全体的に振興していく」という。基本法によって、政府は重点項目などを盛り込んだ基本計画を5年ごとに策定。首相が議長を務める「総合科学技術・イノベーション会議」での決定や閣議決定を経て施策を実施している。同会議は経済財政諮問会議などと同じく、内閣府の「重要政策に関する会議」に位置付けられ、関係予算の配分などで強い影響力を持つ。◆担当相「過度な介入はしないようにバランスをとる」 改正法は先の通常国会で6月17日に成立した。参院内閣委員会では、野党議員が「人文・社会科学でも、研究資金と引き換えに政府の政策的な介入がなされるのではないかと指摘。竹本直一科学技術担当相(当時)は「過度な介入はしないようにバランスをとる」と不明瞭な答弁をしたものの、衆参両院の委員会でもわずか計6時間審議された後成立した。学者側は、改正法によって国策や産業界の要求に沿った研究ばかりが予算面などで優先されるようになると主張。政府に批判的な学者の研究が冷遇されることになれば憲法23条が保障する「学問の自由」が揺らぎかねないと危ぶむ。◆「学術会議の問題と根は同じ」 国内の研究者約4000人が所属する「日本科学者会議」は改正法が成立する前後、問題点を訴える声明や決議などを発表してきた。会議の事務局長を務める井原聡・東北大名誉教授(科学史・技術史)は「日本の科学や技術、学術を政府の思惑通りに動かそうという枠組みで、学術会議の問題と根は同じだ」と話す。学術会議新会員への任命を拒否された6人のうちの1人、加藤陽子東京大教授(日本近代史)も10月23日公表のメッセージで「自然科学に加えて、人文・社会科学も『資金を得る引き換えに政府の政策的な介入』を受ける事態が生まれる」と懸念を示した。」



○今朝の朝日新聞社説『学長選考会議 透明性確保, 大学の手で』を以下に転載させて頂きたい。「先月、次期学長が決まった東京大と筑波大で、その選考過程をめぐって疑義が出ている。折しも日本学術会議の問題を機に、大学の自治や研究者の自律に注目が集まる。社会の信頼を失う行いをすれば、学問・研究の基盤を自ら掘り崩すことにもなりかねない。混乱の收拾を急ぐとともに再発を防ぐ仕組みづくりを検討すべきだ。東大では4学部長を含む教員らが学内・学外者同数ずつで構成する「総長選考会議」に説明を求めた。問われたのは、1次候補10人が2次候補3人に絞り込まれた経緯だ。学内の代議員による投票で上位だった候補が外される一方、工学部系の2人が残った。選考会議の議長を務めた工学部出身の小宮山宏・元総長が誘導したとの疑念が生じ、同氏はプロセスの検証を約束した。ところがその直後に、選考会議の録音データが消去されたことが発覚し、第三者委員会を設けて調査する事態となった。在任8年目に入った現学長が来春以降も続投

○今朝の朝日新聞社説『学長選考会議 透明性確保, 大学の手で』を以下に転載させて頂きたい。「先月、次期学長が決まった東京大と筑波大で、その選考過程をめぐって疑義が出ている。折しも日本学術会議の問題を機に、大学の自治や研究者の自律に注目が集まる。社会の信頼を失う行いをすれば、学問・研究の基盤を自ら掘り崩すことにもなりかねない。混乱の收拾を急ぐとともに再発を防ぐ仕組みづくりを検討すべきだ。東大では4学部長を含む教員らが学内・学外者同数ずつで構成する「総長選考会議」に説明を求めた。問われたのは、1次候補10人が2次候補3人に絞り込まれた経緯だ。学内の代議員による投票で上位だった候補が外される一方、工学部系の2人が残った。選考会議の議長を務めた工学部出身の小宮山宏・元総長が誘導したとの疑念が生じ、同氏はプロセスの検証を約束した。ところがその直後に、選考会議の録音データが消去されたことが発覚し、第三者委員会を設けて調査する事態となった。在任8年目に入った現学長が来春以降も続投

することが決まった筑波大でも、選考会議が学長任期の制限を撤廃したことなどを批判して、一部の教職員が公開質問状を送るなどした。学長選考での透明性確保は他大学にも共通する課題だ。以前は教員投票で決める大学が多かった。民主的な一方で派閥争いも起きた。国は2004年に国立大を法人化した際、学内外を問わず経営能力のある人が学長に就くべきだとの考えから、選考会議で決める制度を導入。2014年には、投票が行われても会議がそのまま結果に従うのは「不適切」とする通知を出した。予算配分や人事など権限強化が進む学長と、意思表示がままならなくなった現場との間に距離ができ、不信や不安を抱える教員が増えていく。だからこそ選考会議の運営は公正・透明でなければならないのに、内実を伴っていない例があることを、今回の混乱は示している。正当性に疑念を持たれたまま学長に就任しても、指導力を発揮することはできない。そうならないよう、選考会議の議事録を充実させるほか、例えば、選考途中でも情報開示や説明を求める権利を教員らに保障し、そのための要件や手続きを定める。選考会議におかしな振る舞いがあれば、リコールできるようにする—といったルールを大学自らが整え、チェック機能を高めてはどうか。教員一人一人が関心を寄せ、必要とあれば声を上げられる仕組みにすることが、選考会議に緊張感を与える。組織を健全に維持するうえで相互の抑制と均衡が大切なことは、大学においても変わりはない。」 [] 2004年の国立大学法人化によって、大学の内部環境はすっかり変わってしまったとの記憶があった。一言で言えばそれはある種の“大らかさ”から“せちがらさ”への変貌であったように思われ、教員にとっても学生にとっても、次第に息苦しさを感じるようになったのは事実である。

- 今日の国会中継でも「菅義偉首相が日本学術会議から推薦された新会員候補のうち6人を任命しなかった」問題が議論されていたが、一向に埒が明かないようであった。偶々これまでの東京新聞の記事を見ていたら10月7日付けの「私説・論説室から」に『…に基づいて』と題するコラムを見つけたので、以下に転載させて頂く。「菅義偉首相が、日本学術会議から推薦された新会員候補のうち6人を任命しなかった。6人は安全保障関連法など安倍前内閣の政策への反対を表明しており、任命拒否に学問の自由を脅かす政治介入だとの批判が上がる。菅首相は「総合的、俯瞰的活動を確保する観点から判断した」と述べるだけで、拒否の理由を明らかにしていないが、そもそも首相に任命を拒否する権限はあるのだろうか。日本学術会議法は、会員は同会議の「推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する」と定め、政府はこれまでの国会答弁で、首相の任命が「形式的」とであると繰り返し説明してきた。首相に裁量の余地を認めていない。しかし、菅首相は国会で確立したこの法解釈を、唯一の立法府である国会に諮らず、内閣だけの一方的判断で変更した。前内閣から続くこうした粗雑な法運用は容認できない。日本国憲法第6条は「天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する」「天皇は、内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する」と定める。この場合国会が指名した首相や、内閣が指名した最高裁長官が任命されないことはあり得ない。「…に基づいて」の任命が形式的であるのは明らかだ。今回の任命拒否は、首相の任命が国会の指名通りでなくても構わないという憲法解釈につながりかねない、極めて危険な法解釈の変更である。(署名記事)」 [] なぜ誰も、この点について菅首相に問い質さないのだろうか。「あなたは国会で内閣総理大臣に指名されても、天皇から任命されないかも知れませんか。それでもよろしいですね？」と…

[2020年11月4日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『憲法と学問の自由 迫害の歴史の果てに』を以下に転載させて頂きたい。「シンデレラ」「赤ずきん」「白雪姫」…。『グリム童話集』にあるお話です。19世紀にグリム兄弟がドイツの民話を集め、まとめたことで知られます。もともと兄のヤーコプと弟のウィルヘルムは言語学者・文学者でした。ドイツ北部に当時あったハノーバー王国のゲッティンゲン大学で教えていました。兄は講義の初めに「思想は稲光であり、言葉は雷鳴である」と語ったそうです。文学者らしい逸話です。◆戦前には学説も弾圧でも身辺は一変します。1837年に新しい国王は自由主義的な憲法の無効を宣言しました。旧体制を復活させようとしたのです。そんな国王の専横に立ち上がったのがグリム兄弟でした。法学者や物理学者ら5人の仲間とともに抗議文書を提出したのです。兄弟ら7人は免職処分になってしまいました。3日以内に王国を去れと…。『ゲッティンゲン7教授事件』と呼ばれます。兄弟は後にプロイセン王に招かれベルリン大学に勤め、『ドイツ語辞典』の編さんに人生をささげます。学者の研究や学説、あるいは意見に対し、国家権力が迫害を加えた事例はいくらかあります。日本では戦前の滝川事件がそうです。1933年に京都帝大の刑法学者・滝川幸辰教授の講演や著書に危険思想があるとして休職処分にされた事件です。法学部の教授たちは抗議して辞表を提出。当時の新聞には「京大法学部は閉鎖の運命」などの見出しが躍りました。1935年には天皇機関説事件がありました。国家を法人にたとえ、天皇はその最高機関である。そんな美濃部達吉氏の学説を右翼などが攻撃しました。美濃部氏は公職を追われ、著書も発禁となりました。やがて日中戦争、太平洋戦争で

す。戦争への序曲に「学問」への弾圧があったのです。◆自由への政治介入だ 明治憲法にない「学問の自由」がなぜ日本国憲法に定められたのか。名高い憲法学者の芦部信喜氏は「憲法」(岩波書店)で、滝川事件や天皇機関説事件を引きつつ、こう記しています。<学問の自由ないしは学説の内容が、直接に国家権力によって侵害された歴史を踏まえて、とくに規定されたものである> 学問研究や発表の自由にとどまりません。自由な研究を実質的に裏付けする研究者の身分保障、さらに政治的干渉からの保護条文にはそんな意味があります。学問領域には自律がいます。憲法制定当時の議論も振り返ってみます。1946年の衆院で新憲法担当大臣の金森徳次郎氏は中国・始皇帝の焚書坑儒や、ダーウィンの進化論、天動説・地動説の論争を採り上げて答弁しています。<公の権力を以て制限圧迫を加えない。(中略) 各人正しいと思う道に従って学問をしていくことを、国家が権力を以て之を妨げないことです> 実は金森氏自身が天皇機関説事件に巻き込まれました。当時、法制局長官だった金森氏は帝国議会で「学問のことは政治の舞台で論じないのがよい」と答弁し、自著にも機関説の記述があったため、議会でつるし上げられ、1936年に退官に追い込まれたのです。「学問の自由」は弾圧の歴史を踏まえた条文だと当時は誰もが思っていたことでしょう。さて、日本学術会議の会員に6人の学者が首相によって任命を拒否された問題は混迷を極めていきます。なぜ拒否したのか、首相は国会でも明言を避け、暗に政府を批判する者は排除するがごとき風潮をつくっています。むろん多くの団体などが「違憲・違法な決定だ」と抗議の声明を発表しています。「自由への介入」で、権力の乱用にあたると思います。何より歴代政権も「首相の任命は形式」だったので。どんな理由があれ、法令の読み方に従い、学術会議の推薦どおり首相は任命すべきです。そもそも学者の意見は、仮に政府と正反対であっても、専門性ゆえに尊重すべきです。原子爆弾に結びつく理論の発見をしたアインシュタインも、戦後英国の哲学者ラッセルとともに、核廃絶と科学技術の平和利用を訴えた宣言を出しました。人類への忠告でした。◆見識には耳を傾けて 学者には政治から離れた良心に基づく見識が求められているのです。この境界線を突破されれば、またも全体主義への道を進みかねません。グリム兄弟と同時代を生きた童話作家にデンマークのアンデルセンがいます。「ヤーコブ・グリムは人が愛さざるをえないような人柄」との人物評が残っています。そういえばアンデルセンの名作には「裸の王様」も…。取り巻きの同調意見ばかり聞き入れ学者の正論に耳をふさげば、宰相はそう呼ばれてしまいます。☞ 安倍前首相や菅首相の場合は「取り巻きの同調意見ばかり」ではなく「取り巻きの意見に同調ばかり」のように思われるのであるが…

[2020年11月8日(日)]

- 昨日の東京新社説『防災の新概念 緑のインフラに期待大』を以下に転載させて頂く。「地震や台風、集中豪雨など日本列島を襲う災害は激甚化している。国は従来のインフラ一辺倒から、生態系が持つ多様な機能も地域の防災・減災施策に生かす考え方にかじを切りつつある。公園の芝生や大通りの街路樹、海岸沿いの松林や砂丘、山間部の森林…。豊かな自然は観光や癒やしだけでなく、防災・減災の役割も果たせるのではないか。社会活動に生かせる生態系の機能をコンクリートなど人工物による「グレーインフラ」に比し「グリーンインフラ(GI)」と呼ぶ。ゲリラ豪雨ではアスファルトから流れ込んだ雨水が時に下水能力を超えて氾濫する。昨年の台風19号で、栃木や群馬県などにまたがる渡良瀬遊水地は東京ドーム130個分(16,000万m³)の雨水を貯水し、下流の被害を軽減したとされる。名古屋都市センターの報告によれば、芝生は1m²あたり200ℓの貯水能力を備え、ビルの屋上緑化や校庭の芝生化も減災効果がある。森林は土石流、砂丘や海岸林は津波や高潮の威力を低減することで知られる。GIを取り込んだ地域開発や防災・減災は、欧米で20年ほど前から広がったとされ、欧州委員会は2013年に「GI戦略」を採択した。日本では2015年に閣議決定された国土形成計画や第四次社会資本整備重点計画にGIの概念が初登場する。防災・減災に限定したGIは「Eco-DRR(Disaster Risk Reduction=災害リスク軽減)」と称される。高くなる一方の災害リスクに加え、わが国は少子高齢化や財政悪化、高度経済成長期に整備したインフラの集中的な老朽化などに直面している。東日本大震災ではグレーインフラの追求に限界があるとも思い知らされた。特定の目的や雇用の一時的創出に効果が高いグレーに比べ、グリーンは整備や維持管理が低コストで、平時にも便益がある。両者は優劣を競って互いに取って代わるのではなく補完し合う関係にあり、日本にはなじみやすい考え方だろう。国土交通省は地域の防災・減災にGIの視点を取り込むため、本年度、自治体に専門家を派遣する事業を始めたが、緒に就いたばかり。現場で具体的な防災計画に落とし込む段階にはないようだ。その効果を数字で「見える化」し、まちづくりに幅広く戦略的に取り込むことを期待したい。」
- 本日13時12分に東京新聞がネット配信したニュース『「お前はクビだ」法廷闘争のトランプ氏にバイデン氏支持者が決めた台詞のプラカード』を以下に転載させて頂く。「[ワシントン=特派員発]米大統領選で民主党のバイデン前副大統領の当選が確定となった7日、トランプ大統領は「選挙はまだ終わってない」との声明を出

した。自らの敗北を受け入れることを拒否し、あくまで法廷闘争を続ける構えだ。◆「敗北」の一報はゴルフ場で訴訟の構え崩さず米メディアが一斉にバイデン氏の当確を報じた7日昼、トランプ氏はワシントン近郊のゴルフ場でプレーをしていた。その後、ホワイトハウスに戻ったトランプ氏は、記者団の目を避けるように建物に入り、記者会見などは行わなかった。代わりにトランプ氏は声明を出し、「バイデン氏の勝利は激戦州だけでなく、どの州でも確定してない」と強調。ツイッターでは「私は合法的に7100万票を得て、選挙に勝った」との主張を繰り返した。あくまで郵便投票で不正があったとして、訴訟で明らかにしていく姿勢を崩していない。トランプ陣営は7日も、支持者に寄付を呼び掛けるテキストを送った。法廷闘争に必要な資金を賄うため、徹底抗戦の構えだ。◆「お前はクビだ」はそもそも…



ホワイトハウス周辺でバイデン支持者が運ぶトランプ大統領の巨大な人形

ホワイトハウス周辺にはバイデン氏の当選を祝う多くの人たちが繰り出し、大きな歓声を上げ、お祭り騒ぎになった。大統領職にしがみついたトランプ氏の過去のテレビ番組の名セリフをもじって「おまえはクビだ」と書かれたプラカードを持った男性もいた。辺りの道路では行き交う車がクラクションを鳴らし、喜びを爆発させた。車の上に立ち、バイデン氏のプラカードを掲げ「やっとトランプから解放されるわ」と叫ぶ女性もいた。米国旗を手にした大学生のザック・ホールズさん(25)は「この国にとって素晴らしい日だ。バイデン氏にはまずパンデミックを封じ込めてもらい、分断された米国を団結してほしい」と話した。◆消沈するトランプ支持者 ホワイトハウスの敷地の周囲を歩いて一周するなど1時間ほど取材したが、トランプ氏のトレードマークである「米国を再び偉大に」と書かれた赤い帽子をかぶったトランプ支持者の姿は1人も見かけなかった。一方、トランプ氏の身内の共和党内からも、バイデン氏を祝福する声が上がった。党重鎮のロムニー上院議員は、上院で同僚だったバイデン氏と副大統領になるハリス上院議員に「2人とも善意で称賛すべき人格の持ち主だ。これらからの日々に神のご加護があるようお祈りする」とツイート。また共和党のブッシュ(子)元大統領の弟であるジェブ・ブッシュ元知事はバイデン氏に祝意を示し「今は米国の深い傷を癒やす時だ。多くの方があなたに期待している」と投稿した。」

[2020年11月10日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『バイデン氏が勝利宣言 内外の分断修復に全力を』を以下に転載させて頂く。「米大統領選で民主党のバイデン前副大統領が勝利宣言した。共和党のトランプ大統領との大激戦を制した。米国の分断を深め、世界に混乱を広げた「トランプ政治」が退けられた。トランプ陣営は法廷闘争を繰り返しているが、根柢には疑義が生じている。平和的な権力の継承に向けて前進するときだ。バイデン氏は勝利演説で「分断ではなく結束を目指す」と述べ、党派を超えた融和を図り、国際社会での信頼を回復すると訴えた。その実現を願いたいのが前途は多難だ。米国に安寧が戻り、国際秩序が安定に向かうと考えるのは早計だろう。「二つの米国」が顕在化 選挙戦で浮かび上がったのは、対立する「二つのアメリカ」だ。警官の暴行で黒人が死亡する事件が相次いだ。差別抗議デモが全米に広がり、極右の白人がデモを襲撃する事態に発展した。人種への帰属意識が強まり、白人と非白人の反目が極まった。トランプ氏は混乱をあおり、バイデン氏は暴力を非難した。路上のリアル(現実)の衝突とは別に、ソーシャルメディアを通じてバーチャル(仮想)の世界を舞台とする新たな対立も起きた。党派性をむきだしにした中傷の応酬が続き、陰謀論がまかり通る「デジタル戦場」だ。トランプ氏は迎合し、バイデン氏は戒めた。「親トランプ」か「反トランプ」かが党派を分かち対抗軸になった選挙戦の激烈さは、驚くべき数字に表れている。得票数はともに7000万票を超え、オバマ前大統領の過去最高をそろって更新した。両極化した「二つのアメリカ」の膨張である。そんな引き裂かれた市民社会の再建に、バイデン氏は取り組まなければならない。人種差別問題は奴隷制時代から続く米国の宿弊だ。解消するのは容易ではないが、対立の激化を抑えることはできるはずだ。背景には、かつて圧倒的多数派だった白人の焦燥感がある。投票総数に占める割合は40年前の約9割から6割台にまで低下した。差別の根絶には、非白人の貧困対策や教育拡充が欠かせない。それだけでなく相互不信を緩和する政治が必要になる。新型コロナウイルス対策では、トランプ氏が経済活動再開を重視し「ウイルスは大したことはない」とうそぶいた。1日約10万人が感染する深刻な事態は、科学を無視した態度と無縁ではないだろう。バイデン氏はそのつけを背負うことになる。科学的知見を結集し、国民の健康と命を守る対策を講じる責任がある。新型コロナは米国経済に大きな打撃を与えた。バイデン氏は産業の活性化と雇用対策に大規模な予算を投じるといふ。格差をこれ以上上げないことが重要だ。多様性と復元力に期待 トランプ政権は国際社会での米

国の威信も傷つけた。地球温暖化対策のパリ協定やコロナ対策を担う世界保健機関からの離脱は一例に過ぎない。バイデン氏は米国が世界を照らし導く「灯台」になると語った。国際協調の立て直しの手始めとして就任初日にパリ協定に復帰するという公約を果たしてほしい。米中対立は新政権が直面する最大の外交課題になるだろう。緊張を管理し「新冷戦」を避ける知恵が必要だ。同盟国も敵とみなすトランプ氏には、とくに欧州諸国が不信を募らせた。同盟網を再構築し、民主国家の糾合を提唱するバイデン氏の政策を、日本も後押しすべきだ。だが、国際的な課題にどこまで関与するかは、議論がある。同時多発テロから続く対テロ戦争は来年で20年だ。国内には介入主義への懐疑論が高まっている。国際協調を重視しつつ、米国の役割を減らしていく。外交政策は、副大統領だったオバマ政権時代の路線に回帰するとみられる。米国の力の源泉は多様性と復元力にある。多人種や異文化の融合が活力を生み出し、国家が危機にひんしても復活してきた。そのソフトパワーとダイナミズムが米国を世界の超大国に押し上げた。女性、黒人、アジア系の顔を併せ持つ副大統領候補のカマラ・ハリス氏は「ここは可能性の国だ」と述べ、国民を勇気付けた。深まる社会の分断を修復し、漂流する世界をまとめる。難しい課題だが、それができなければ米国の影響力は弱まるばかりだろう。」

○続いて朝日新聞社説『米大統領バイデン氏当確 民主主義と協調の復興を』も以下に転載させて頂く。「米国社会の融和と国際秩序の再建が喫緊の課題である。この大国の軌道を正す歴史的な重責を自覚してもらいたい。大統領選で、民主党のジョー・バイデン前副大統領の当選が確実になった。開票はなお続いているが、史上最多の得票数で次の政権を託された。共和党のドナルド・トランプ大統領は再選を果たせなかった。選挙については裁判闘争を始めたが、不正を疑わせる情報は伝えられていない。異議を申し立てる証拠がないのならば、選挙プロセスを無理に滞らせず、次期政権への移行に全面的に協力すべきだろう。■多元主義どう回復 世界での米国の威信は長期的に退潮傾向にあったとはいえ、トランプ政権の4年間で内政も外交も混迷が深まった。バイデン次期政権はその修復にとどまらず、国際環境を安定させるための新たなリーダーシップを築かねばならない。大きく分ければ「コロナ」と「経済」に争点が割れた選挙だった。23万人を越す死者を出したコロナ禍の失政を突いたバイデン氏が、経済の実績を訴えたトランプ氏を破った。型破りの大統領は来年1月に去る。だが、彼を支えた米社会の深層は変わらない。人種などの多様化に伴う摩擦に加え、広がる経済格差への労働層の怒りがくすぶり続けるだろう。地域、性別、世代など様々な分断をどう乗り越え、米国本来の多元主義を回復するか。勝利演説でバイデン氏は「団結をめざす大統領になる」と強調した。女性初の副大統領となるカマラ・ハリス氏とともに、国民統合の道を探してほしい。グローバル化の恩恵から取り残された地方や中間所得層の不満をどう解消するかも難題だ。今回の選挙でも国内製造業の立て直しや最低賃金の水準などの論議が熱く繰り返された。競争か平等かを対立軸とした資本主義社会の新たな設計は他の国々も悩むテーマだ。グローバル経済下では国内政策だけで答えを出すのは難しい。■理念の尊重へ回帰か その点、バイデン氏が「中間層のための外交政策」を掲げているのは注目される。技術革新やインフラなどへの重点投資で国内雇用を生むとともに、貿易などの国際ルールづくりに積極的に関わるとしている。その取り組みは、国際社会が望む多国間協調への米国の回帰につながるのか。「米国第一主義」が本当に転換するのか、世界が目を凝らすことになる。国際社会では、米欧や日本などの民主主義国と、中国、ロシアなどの権威主義国との価値観の対立が鮮明になっている。その中でトランプ氏は同盟関係を軽んじた。目先の打算で北朝鮮の首脳をたたえ、西欧は突き放すような無原則な姿勢が国際政治のモラルを侵食した。中国と覇権を争うさなかに、米国の強みである同盟のネットワークを損ねる。そんな矛盾した対外政策は、根底で自らの力の源泉を見誤っていないか。いまや世界は大国間競争の時代が再来したとも言われる。だがコロナ問題が示したように、地球規模の課題は大国も単独では解決できない、多極的な協調しか対処の道はない。バイデン氏は、トランプ政権による過ちの是正が最初の仕事となろう。気候変動をめぐるパリ協定とイラン核合意への復帰を果たし、核軍縮体制や中東政策の立て直しが必要だ。そのうえで、米国自身が築いてきた戦後秩序を礎に、新たな現実に対応していく結束の枠組みづくりをめざすべきだ。バイデン氏は就任1年目に、民主国家を一堂に集めた首脳会合を開くと宣言している。広がるポピュリズムのなかで、民主主義の復興に向けて米国が決意を示すならば意義深い。国連やNGOなどの組織もまじえ、国際社会の持続可能な安定と成長をめざす普遍的な理念を確認し、一国主義の蔓延に歯止めをかけねばならない。■日本の役割を描け 日本にとっては、対米関係が今後も重要なのは言うまでもない。だが、この4年で国際社会が学んだ教訓は、もはや特定の大国に多くを頼れる時代ではない、ということだ。次期米政権の中国に対する政策は見通せないが、これからも米中関係は波乱含みだろう。はざまに立つ日本は、欧州や豪州、アジアとの連携にさらに注力する必要がある。バイデン政権には、太平洋国家としての自覚と一貫性のあるアジア関与政策を求める必要がある。菅政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想は、軍事機構ではなく、法の支配

や人権などの原則を広げる枠組みであるべきだ。その意味で、理念の再生をうたうバイデン氏との協働を探りたい。「トランプ後」の世界を描く使命は、米国だけでなく国際社会全体で背負うほかない。その出発点となる来年、日本もより多角的で自律した平和主義外交へと歩を進めるべきだ。」
 米国大統領選に関連する東京新聞の記事は本サイト“折々のトピックス”に掲載しているので参照願いたい。

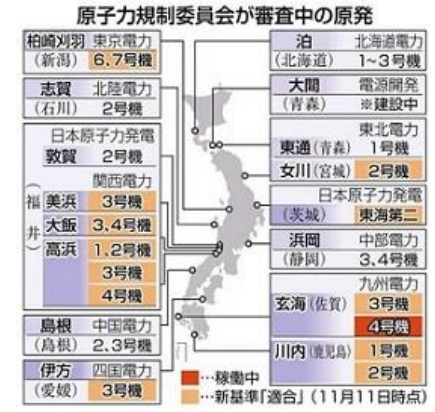
[2020年11月12日(木)]

○東京新聞の『女川原発の再稼働へ「金が落ちるならしょうがねえ」住民避難の不安は残したまま』と題する記事を以下に転載させて頂く。「東日本大震災で被災した東北電力女川原発の再稼働に、原発が立地する宮城県、女川町、石巻市の3首長が11日、同意を表明した。周辺自治体の意見をくみ取ることには時間をかけず、原子力規制委員会の審査終了から9ヵ月のスピード判断。事故時の避難計画の実効性は置き去りのまま、震災の爪痕が残る地で原発が稼働へ突き進む。◆とんとん拍子で進んだ地元同意


「事前了解がなければ着手できない工事もある。このタイミングでないと支障があったのも事実」。村井嘉浩知事は45分の記者会見が終わる直前、スケジュールありきを否定しながらも、東北電の都合に合わせたことを事実上認めた。地元同意手続きはとんとん拍子で進んだ。県内の市町村長から意見を聞く場は、会談2日前にあっただけ。事故時の避難計画が義務付けられている原発30km圏内にある美里町の相沢清一町長が「県民に新たな不安を背負わせる」と反対を表明したが、少数意見として受け入れられなかった。早期の同意となった背景には、地元の商工会や漁協の要請も影響した。津波で800人以上が犠牲となり、人口減少が続く女川町では経済のてこ入れとして原発への期待が大きい。2年前には「福島みたいになりたくねえ」と語った同町の60代の男性漁師は「金が落ちるならしょうがねえ」と諦めたように言った。◆市民団体「慎重な姿勢まるでない」

地元同意を得る手続きを巡っては、福島原発事故後に茨城県で大きな動きがあった。同意を得る「地元」の範囲が従来は原発立地自治体に限られていたが、日本原子力発電(原電)の東海第二原発については30km圏内の6市村の同意が必要と変わったことだ。原発事故が起きれば影響は広範囲に及ぶ。茨城では震災後5年半にわたって原電と交渉し、2018年3月に新協定にこぎつけた。宮城でも、地元の範囲拡大を求める議論があった。女川町と石巻市を除く30km圏5市町は、東北電と結んだ新協定で事前了解の権限を得ることを模索したものの実現せず。協定締結直後の2015年春、村井知事は「立地自治体の判断で十分だと思う」と強調していた。住民投票の実施を求めている市民団体役員の方々良哲さん(62)=仙台市=は「被災した原発なのに、慎重に判断しようとする姿勢がまるでない」と嘆いた。◆避難計画の実効性は置き去り

牡鹿半島の付け根近くにある女川原発。30km圏7市町には約199,000人が暮らす。もし事故が起きれば、半島の住民たちは原発の近くの道路を使って避難せざるを得ない。ところが、災害時の孤立が頻繁に起きている。震災時は津波で主要道路が浸水。昨年10月の台風19号では冠水や土砂崩れが相次ぎ、女川町の一部が約17時間にわたって孤立した。人口が多い石巻市では車で西に避難しても、9割が避難先に到着するまで最長5日以上かかると県は見込む。離島の住民計約570人は、船で石巻港や女川港に避難する計画だが、石巻市は訓練をしておらず、担当者は「避難にどれくらい時間がかかるか分からない」と頼りない。市も女川町も避難道路の整備を求めているが、予算の裏付けもなく、いつ工事が始まるかすら決まっていない。」
 ○関連記事『女川原発の同意 再稼働に歯止め利かなくなる恐れ』も以下に転載させて頂く。「東日本大震災の発生から9年8ヵ月、宮城県知事が東北電力女川原発2号機の再稼働に同意した。原子力規制委員会の新規制基準「適合」からわずか9ヵ月で、被災した原発が再稼働の条件を整えた経緯を振り返ると2つの重要な点を見逃すことができない。1つは、政府の原発再稼働推進に歯止めが利かなくなる可能性が高まった。女川原発は津波により一部電源を失ったものの、東京電力福島第一原発のような過酷事故をぎりぎり免れた。

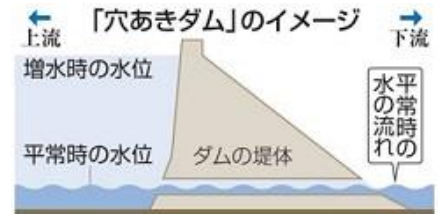


宮城県の東北電力女川原発2号機=8月(共同通信社へりから)

傷だらけとなった原発への不安の大きさは、住民投票の実現を求める署名が11万人以上となったことが物語る。それでも立地自治体の首長は再稼働のお墨付きを与えた。同じく津波被災した日本原電の東海第二原発(茨城県)や、事故当事者である東電の柏崎刈羽原発6,7号機(新潟県)にとって、再稼働への「良い前例」とされることは避けられない。もう一つは「地球温暖化対策で温室効果ガスを排出しない原発が必要」という説明が、首長や議員にじわりと広がっている点だ。「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」を打ち出した菅政権は、原発を温暖化対策に位置付けており、これに呼応する形である。だが振り返るべきだ。住む場所を奪い広い地域を放射能で汚染した福島第一原発事故は10年たっても収束作業の終わりが見えない。そうしたリスクをはらむ原発の選択は、将来世代への責任放棄でしかない。(署名記事)  くどいようであるが、原発再稼働についての話は、少なくとも核のゴミ処理と福島第一原発の廃炉に目途が立ってからにして欲しいものである。もうこれ以上、問題を先送りすることは許されないのではなからうか。

○本日の西日本新聞に川辺川ダムに関する記事が2本掲載されていたので、以下に転載させて頂く。

『川辺川ダム、容認へ 熊本県知事、近く表明「流水型」軸に調整』「7月の熊本豪雨で氾濫した球磨川流域の治水策を巡り、熊本県が最大支流の川辺川へのダム建設を容認する方向で調整していることが11日、県関係者への取材で分かった。環境への負荷が比較的小さいとされる流水型ダム(穴あきダム)を有力な選択肢と考えており、ダムや堤防、遊水地などハード面の整備や改良と、避難などソフト面の対策を組み合わせた「流域治水」を進める方針。関係者によると、近く開催を求める県議会全員協議会で、蒲島郁夫知事が正式に表明する見通し。脱ダムを基本としてきた球磨川の治水は大きく方針を転換することになる。川辺川ダム計画は国が1966年に発表。流域ではかねて反対が根強く、2008年に知事に就任した蒲島氏は最大受益地である人吉市長(当時)らの反対表明もあり、同年9月に「白紙撤回」を打ち出した。これを受け、国も09年に計画を中止した。流域では「ダムによらない治水」を検討したものの具体策がまとまらず、熊本豪雨では流域の50人が河川の氾濫で犠牲となるなど甚大な被害が出た。10月に開かれた豪雨検証委員会で「川辺川ダムがあった場合、人吉市地点の浸水面積は6割減らせた」との推計を国が公表したことで、ダムの是非論が再燃した。県の治水方針が定まれば、国や県流域12市町村などで行く「流域治水協議会」が具体的な治水策の検討に入る。

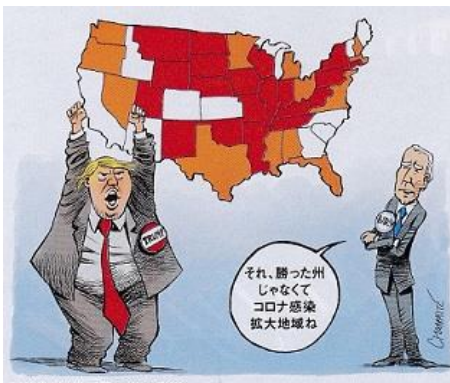


各市町村長からダムへの反対表明はない。蒲島氏は治水方針に民意を反映させるとして、10月半ばに始めた流域各地での意見聴取会で住民や団体約450人から意見を聞き取り、今月11日には河川工学の識者3人に流水型ダムのメリットやデメリットを尋ねた。聴取後の報道陣の取材に対し「(流水型ダムへの)理解は深まった。関心を持って聞いた」と話したが、ダムを容認するかどうかについては「方向性は検討段階」と述べるにとどめた。(署名記事) 【流水型ダム】普段は水をためず、豪雨などによる増水時に貯水することで、河川に流れる水量を調節する治水専用ダム。堤体に穴をあけて流水路を確保する形状が多く「穴あきダム」とも呼ばれる。魚の遡上や土砂の流出を妨げないことで環境負荷が少ないとされる一方、流木で詰まるなどの懸念もある。島根県の益田川ダム、長野県の浅川ダムの例があり、熊本県の白川でも立野ダムを建設中。」

『またダムに翻弄されるのか…熊本の地元住民「知事の言葉で説明を」』「12年前に「白紙撤回」したダム建設を熊本県が容認姿勢に転じた背景には、国の協力で模索した「ダムによらない治水」の実現が困難な上に、近年の気候変動に伴う想定外の豪雨で多大な犠牲を出したことへの反省がある。ただ、清流とともに生き、ダム計画に翻弄された住民の賛否は割れており、県による正式表明後も流域全体の合意を得るのは容易ではなさそうだ。2008年9月、ダム反対の民意を受け、計画の白紙撤回を示した蒲島郁夫知事。根拠として、ダム受益地である人吉市と、建設予定地の相良村の両トップの反対を挙げた。これを受け、09年に誕生した民主党政権は建設中止を表明。国はその前提として、「地元が代替策を決めること」(当時国土交通相の前原誠司衆院議員)とした。だが代替策の協議は難航。国が19年6月に示した10の案は、費用約2800億~1兆2千億円、工期50年超。関係者の多くが「実現不能」と感じ、協議は事実上ストップした。一部で宅地かさ上げなどが進められたが、球磨川の「治水力」は約1万2千戸が床上・床下浸水した1965年当時から更新されず。そこを今回の豪雨が襲い、河川の氾濫で50人が亡くなった。それでも流域の民意は割れている。自宅の1階天井まで浸水した川口重行さん(72)=芦北町=は「人命が一人でも多く救われるのであれば」とダムに賛成する。一方、豪雨被災者らでつくる「7・4球磨川流域豪雨被災者・賛同者の会」の川辺敬子さん(62)=人吉市=は、「多くの住民はダムを望んでいない。決壊や緊急放流といったダムのリスクも示して」と言う。蒲島氏は近く、ダム容認への方針転換を正式表明する見通し。長年、アユ釣り客相手の商店を営む母を失った平野みきさん(49)=球磨村=は「知事がどんな言葉で表明するのか、きちんと聞きたい」と話した。」

[2020年11月14日(土)]

○Newsweek最新号に『米大統領選2020 アメリカの一番長い日』と題する特集があった。以下の記事『アメリカ大統領選挙, アリゾナもバイデンが勝利 共和党内に円滑な政権移行求める声』と題する記事は、それに関連して11月13日に配信されたものである。「エジソン・リサーチによると、米大統領選の激戦州アリゾナ州では民主党のバイデン氏が勝利するとみられ、選挙結果を覆そうと法的措置に出ているトランプ大統領にとってさらに厳しい展開となった。バイデン氏はアリゾナでの勝利により選挙人290人を獲得し、当選に必要な過半数(270人)を上回る。得票数でも520万票(得票率で3.4ポイント)、トランプ氏を上回っている。一部の州で集計が続く中、トランプ氏はますます不利な状況に追い込まれている。共和党議員の間ではトランプ氏に対してバイデン氏への政権移行に協力し、機密情報に関するブリーフィングをバイデン氏が受けられるようにすべきだとの声が高まっている。トランプ氏は選挙に不正があったとして法廷闘争を繰り広げており、依然敗北を認めていない。一方、バイデン氏は政権移行の準備を着々と進めており、12日にはローマ教皇フランシスコと電話会談した。大統領就任が内定した候補には、就任前に国家安全保障上の脅威を把握するために機密情報に関するブリーフィングが提供されるのが通例となっている。ただ、こうした引き継ぎは円滑に進んでいない。ジョン・コーニン上院議員やリンゼー・グラム上院議員を始め多くの共和党議員は、トランプ政権はバイデン氏に機密情報に接する権限を与えるべきだと主張している。米政府の元高官は、機密情報に関するブリーフィングをバイデン氏が受けることは政権運営の維持で重要だと訴えた。この中には、トランプ政権の元高官も含まれている。民主党のペロシ下院議長とシューマー上院院内総務は、トランプ氏が政権移行に協力していないことを強く批判。また、新型コロナ景気対策の法案通過に協力するよう共和党に要請した。政権移行チームによると、バイデン氏は12日のローマ教皇フランシスコとの電話会談で、貧しい人への対応や気候変動対策、移民や難民の社会への受け入れで協力したいとの意向を伝えた。バイデン氏が大統領に就任すれば、ジョン・F・ケネディ氏以来、史上2人目のカトリック教徒の米大統領となる。バイデン氏は、11日には副大統領時代に自身の首席補佐官だったロン・クレイン氏を大統領首席補佐官に指名するなど、政権移行を進めている。就任前に主要閣僚の選出を行うと予想されている。法廷闘争の継続に批判も 共和党内からは、トランプ氏が法廷闘争を続けていることを疑問視する声があがっている。オハイオ州のマイク・デウイン知事(共和党)は12日、CNNに対して「われわれはバイデン前副大統領を次期大統領と考える必要がある」と語った。共和党の大口献金者として知られるシェルドン・アデルソン氏が保有するラスベガス・レビュージャーナル紙は論説で「選挙での不正がトランプ氏に影響を及ぼしたとの証拠はない。大統領がどれだけツイッターで反論し、支持者がそう願ったとしてもだ」と指摘した。共和党のジョージ・W・ブッシュ政権で次席補佐官を務めたカール・ローブ氏はウォールストリート・ジャーナル紙への寄稿で「法廷闘争の日々が終了した時点で大統領は平和的な政権移行を主導し、怒りを捨て、米国を団結させるために大統領としての役目を果たすべきだ」と主張した。」



分断の加速 11月3日の投票日、テキサス州の投票所近くで対峙する双方の支持者。

2020年11月14日 文責：瀬尾和大